

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

| | |
|----------------|---|
| 日本経済 | 国内経済は、消費増税による反動から一時的な減速局面にあるものの、雇用・所得環境が改善傾向にあることや海外景気の回復を背景に輸出の持ち直しも期待できることなどから、今後は緩やかながらも回復に向けた動きになると思われる。 |
| 米国経済 | 米国経済は、雇用情勢の回復や消費の底堅い推移などを背景に回復の動きが続くと考えるものの、イラク情勢の緊迫化などを受けて原油相場が高止まりするなど先行きの不透明感が強まりつつあることには注意する必要がある。 |
| 短期金利 | 短期金利は、四半期末の資金需要の強まりから一時的な金利上昇も想定されるものの、日銀当座預金残高が過去最高を更新するなど手元資金が潤沢な状況下での影響は限定的になると考えられることから、引き続き低位で安定した推移を予想する。 |
| 債券市場 (長期金利) | 国内債券市場は、投資家による債券売却の動きが限定的となるなか、日銀による国債買入れを受けて好需給環境が継続し、構造的に金利低下が進み易い状況にあることなどから、長期金利は当面は低水準での金利推移が継続するものと考ええる。 |
| 株式市場 | 株式相場は、成長戦略への期待感などを受けて投資家のセンチメントが改善しており、目的的には上値を試す局面も期待できるものの、一部では過熱感の高まりもみられるため、一方向的な上昇にはつながりづらいものと考ええる。 |
| 為替市場 | ドル/円相場は、米国景気に対する期待感を背景にドルの底堅い展開を予想するものの、米国金利の低下基調やリスク回避姿勢を背景とした円買いの動きが上値を抑えられとされることから、水準を切り上げる動きには繋がりにくいと思われる。 |

主な想定レンジ

| 実績値 | 3月 | 4月 | 5月 | 向こう1ヵ月間の予想 |
|----------|--------|--------|--------|---------------|
| TIBOR3ヵ月 | 0.212% | 0.212% | 0.210% | 0.190~0.210% |
| 新発10年国債 | 0.640% | 0.615% | 0.570% | 0.550~0.650% |
| 日経平均 | 14,827 | 14,304 | 14,632 | 14,500~16,000 |
| ドル/円相場 | 103.23 | 102.23 | 101.77 | 100.00~103.00 |

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が6月11日に発表した2014年4-6月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は消費増税後の反動により▲14.6と6四半期ぶりに景況判断の分かれ目であるゼロを下回った。

業種別にみると、大企業製造業は自動車関連産業を中心に景況感が悪化したことを受けて大幅に低下し、前期の+12.5から▲13.9と5四半期ぶりにマイナスに転じた。大企業非製造業については、住宅関連や衣料品などの卸売業、家電や自動車を取り扱う小売業などが低下に寄与したことから▲15.0と6四半期ぶりにマイナスに転じた。

先行きについては、大企業全産業の7-9月期は+13.4、10-12月期も+10.3と大きく回復する見通しとなっていることから、消費増税に伴う景気の減速は一時的なものにとどまるという企業の見方がうかがえる内容となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、個人消費や生産を中心に消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られており、一時的な減速局面にあるものと思われる。

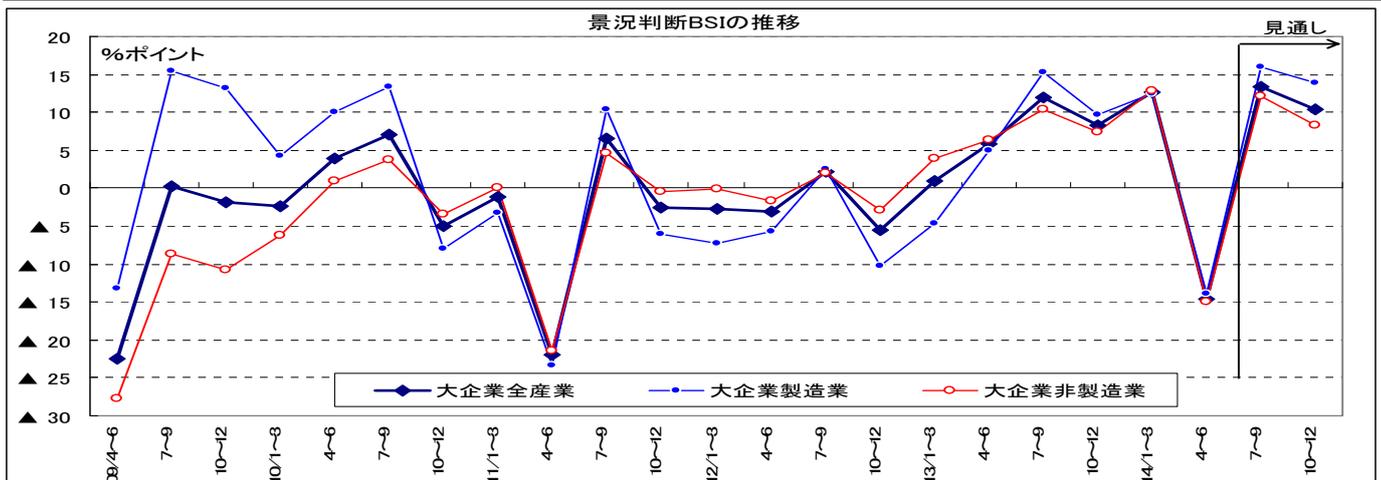
生産面では、4月の鉱工業生産指数が消費増税後の輸送用機械の減産などを受けて前月比▲2.8%と2カ月ぶりに減少したものの、前年比は+3.8%と8カ月連続で上昇した。先行きについては一進一退の動きが見込まれているものの、消費増税に伴う影響は一時的なものにとどまり、米国など海外景気の回復が下支えとなるなかで徐々に持ち直しの動きに転じるとと思われる。

需要面に関しては、消費増税後の反動から4月の大型小売店販売額（既存店、確報）は前年比▲6.7%と、2011年3月以来の大幅な減少となった。しかし、足許での雇用・賃金の改善を背景に反動の影響は徐々に薄れていくものと思われることから、今後は消費マインドの回復により持ち直しの動きになると考える。

国内景気については、一部に消費増税による駆け込み需要の反動がみられているものの、雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えするとみられることや、米国景気についても回復基調を辿っているなど、海外景気の回復を背景とした輸出の持ち直しも期待できることなどから、今後は緩やかながらも回復に向けた動きが出てくるものと思われる。

国内金融政策

日銀は、6月12、13日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を全員一致で決定した。国内景気については「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」と判断を据え置くとともに、海外経済については前回の「先進国を中心に回復しつつある」から「回復している」に上方修正した。次回の金融政策決定会合は、7月14、15日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM製造業景況指数は前月比で+0.5ポイントの55.4となったほか、非製造業景況指数は同+1.1ポイントの56.3と9ヵ月ぶりの高水準となるなど、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており、企業景況感の改善がみられている。

雇用に関しては、5月の失業率は前月比変わらずの6.3%となり、非農業部門雇用者数は前月比+217千人の増加となった。失業率は約6年ぶりの低水準を維持したほか、4月の雇用者数については上方修正されるなど、緩やかな回復の動きが継続している。

個人消費については、5月の小売売上高は同+0.3%と4ヵ月連続で上昇した。前月から伸び率は縮小したものの自動車を中心に持ち直しの動きがみられている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢が着実に改善していることに加え、消費についても底堅い推移が続いていることなどから、緩やかな回復の動きが継続するものと思われる。

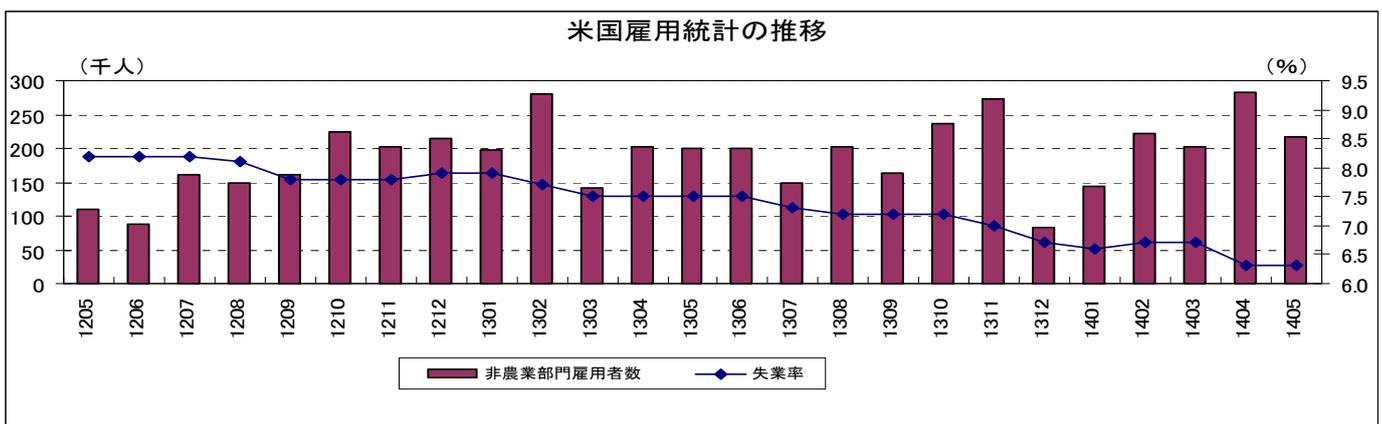
生産面に関しては、5月の鉱工業生産は製造業を中心に前月比で2ヵ月ぶりに増加に転じた。悪天候などの特殊要因による影響はほとんどみられなくなったことに加え、設備稼働率についても上昇基調となるなど企業活動が活発化しているとみられる。また前述したとおり企業景況感の改善が続いており、今後の企業活動を下支えすると考えられることから回復の動きが継続すると思われる。

需要面に関しては、個人消費は、雇用・所得環境の回復を受けて底堅さを維持するとみられるなか、米国株式相場の過去最高値更新などを背景とした資産効果や消費者マインドの改善も支援材料となることを通じて、今後も上向きの動きが継続すると考える。

足許では、やや低迷していた住宅市場についても新築、中古ともに販売戸数が増加基調となるなど改善の兆しがみられている。先行きに関しては生産面、需要面ともに底堅い動きとなるなかで米国経済の緩やかな回復が継続すると見込まれるものの、イラク情勢の緊迫化などを背景に原油価格が高止まりするなど先行きに対する不透明感が強まりつつあることには注意する必要があると考える。

米国金融政策

FRBは6月17、18日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買入規模を月額450億ドルから350億ドルに縮小することを決定した。同日発表された経済見通しでは、今年の成長率は寒波の影響等を踏まえ下方修正したものの、2015、16年については据え置き、順調な回復が継続するとの見通しを示した。次回FOMCは7月29、30日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、低位安定した推移となった。6月は普通交付税及び年金の入金等により金融機関の資金ポジションが改善したほか、20日の国債の大量償還を受け日銀当座預金残高が150兆円を上回り過去最高を更新するなか足許の資金調達は限定的で、○／N加重平均金利は0.06%台を中心とした推移となった。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。金融機関の資金需要が限られるなか日銀の期間3カ月の共通担保オペも応札額が入札予定額を下回る札割れが継続し、四半期末を越える期間の資金調達にも目立った動きは見られず、落ち着いた展開となった。

TIBOR3カ月物金利は、インターバンク市場で長めの期間の資金調達が限定的となっている状況を受け、0.21000%で横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

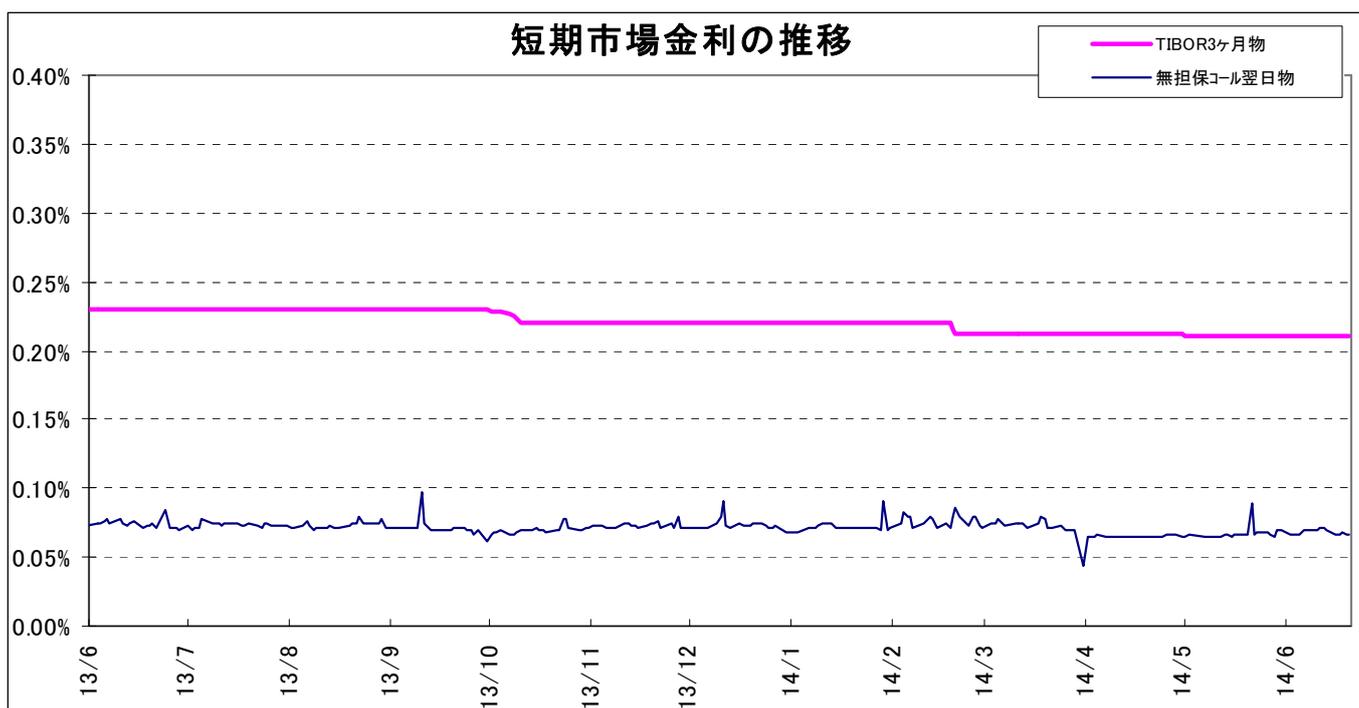
○／N金利は、引き続き0.10%を下回る水準での推移が継続するものと予想する。6月末は四半期末を越える期間の資金需要の強まりから金利上昇も想定されるものの、日銀当座預金残高が過去最高を更新し金融機関の手元資金が潤沢である状況でその影響は限定的になるものと思われる。

インターバンクのターム物金利は、引き続き低位での動きが継続するものと予想する。金融機関の資金余剰感が強いなかで日銀の資金供給オペへの応札は限られる状況が継続するものと思われる。インターバンクでのターム物の資金調達の動きも一部の金融機関に限られるものと思われ、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR3カ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

| | |
|--------------|--------------|
| 無担保コール翌日物 金利 | 0.060～0.110% |
| TIBOR 3カ月物金利 | 0.190～0.210% |



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、米欧の長期金利が低水準での推移となるなか、0.6%を上回る水準では投資家の債券買いがみられたことから、徐々に水準を切り下げる動きとなったものの、0.5%台後半では様子見姿勢を強めたため、6月中旬にかけては0.6%近辺の水準で膠着感の強い値動きが継続した。しかしその後は、日銀が国債買入れオペの運営方法に関して超長期債の買入れ額の減額を発表したことから超長期ゾーンの金利は上昇する動きとなったものの、日銀の国債買入れや国債償還に伴い需給環境が一段と引き締まるなか、新たにイラク情勢の緊張化などの債券買い材料が加わったことなどから、長期金利は0.5%台後半での推移が定着する状況となった。

(2) 中期的見通し

日銀は6月12、13日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針を維持した。4月のCPIは前年比で消費税の影響を除いたベースで+1.5%とやや高めの上昇幅となり、早期の追加緩和観測が後退しているが、政策据え置きは事前予想通りであり市場への影響は出ていない。

国内債券市場は、長期金利が0.5%台後半へと金利低下してきているものの、投資家の債券売却の動きはみられない一方で、日銀による継続的な国債買入れを受けて好需給環境が継続し、構造的に金利低下が進む環境となっている。既に債券売却や償還により保有する債券残高を減少させた投資家が多いとみられるなか、一段と金利低下が進展しない限り債券売却には動かないものと思われるため、金利上昇に向けた動きは想定し難く、長期金利は当面は低水準での金利推移が継続するものとする。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.550～0.650%

(4) 新発債発行状況(6月債)

| | クーポン | 平均落札価格 | 平均落札利回り | 応札倍率 |
|------------|--------|---------|---------|------|
| 10年国債 | 0.60% | 99.92円 | 0.608% | 3.74 |
| 政府保証債(10年) | 0.644% | 100.00円 | 0.644% | — |
| 共同発行公募地方債 | 0.659% | 100.00円 | 0.659% | — |



5. 株式市場

(1) 直近の動向

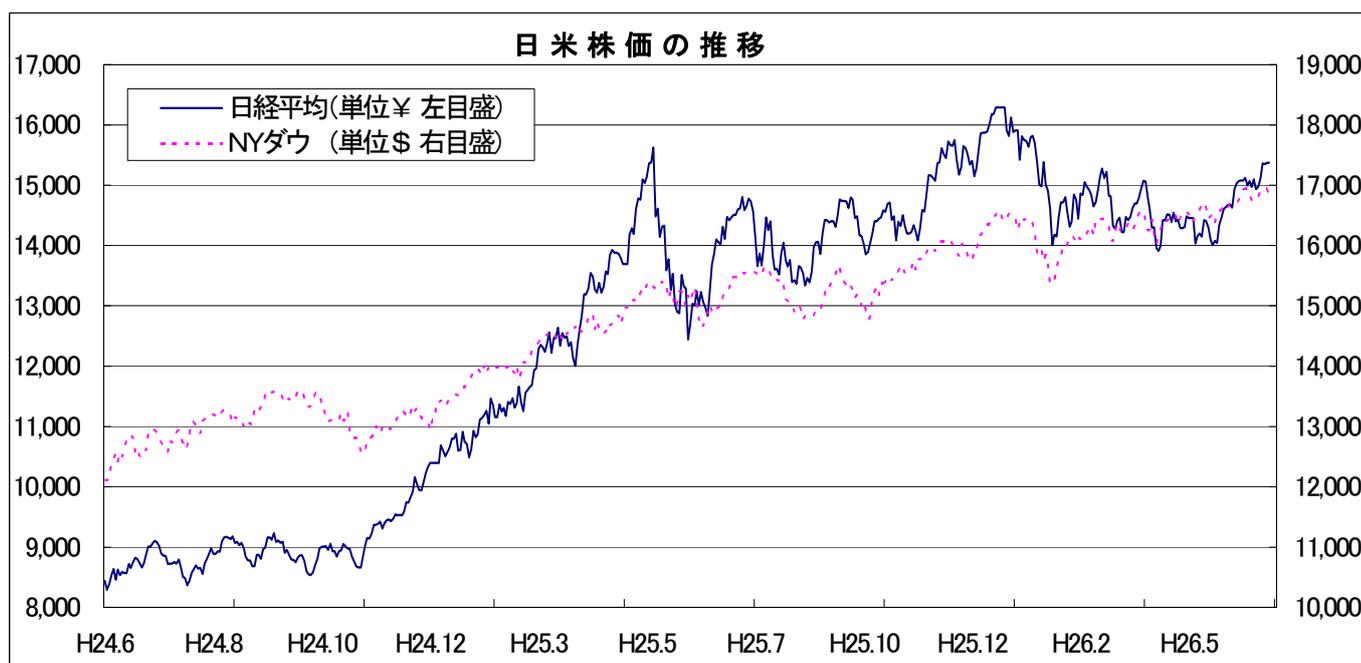
日経平均株価は5月下旬以降、米国株高や円安進行などを手掛かりとした買い戻しの動きが継続するなか、6月初旬には中国の製造業景況感の改善や年金による日本株の運用比率引き上げ観測などを材料に堅調な動きとなり、約2ヵ月ぶりに節目の15,000円台を回復した。その後は、短期間で株価が1,000円程度上昇したことなどから、投資家の利益確定売りなどを受けて、一旦は14,000円台後半まで下落したものの、政府の成長戦略に対する思惑などを背景とした押し目買い意欲も根強く、15,000円近辺での底堅い値動きが継続した。6月下旬にかけては、米国FRBが景気回復と低金利政策の長期化を示唆しNYダウが過去最高値を更新するなど世界的にリスク選好の動きが強まったこともあり、日経平均株価は約5ヵ月ぶりに取引時間中に15,400円まで上昇する場面もみられた。

(2) 中期的見通し

国内株式相場では、政府の成長戦略に対する期待感や消費増税の影響に対する懸念の後退などを受けて投資家センチメントが改善するなか、公的年金とみられる資金流入などを受けて徐々に下値を切り上げる動きとなっており、先高観が再び高まりつつあるものと思われる。こうしたなか、6月上旬のECBによる追加緩和や米国FRBによる低金利政策の継続などを受けて、世界的にリスク選好の動きがみられることから、国内株式相場においても外国人投資家の資金流入が再び強まることを通じて、目先的には上値を試す局面も期待できるものと考えられる。一方で、これまでの株価上昇を通じて政府の成長戦略に対する織り込みも相応に進展してきていると思われることや、一部では過熱感の高まりもみられており高値圏では投資家の利益確定売りも想定されることから、日経平均株価は15,000円台前半を中心とした値動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 14,500円～16,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、5月下旬にかけては海外情勢に対する不透明感を背景にリスク回避姿勢が強まるなか米国金利の低下基調が重しとなり、101円43銭まで下落する動きとなった。6月上旬には株式相場の堅調推移を受けてリスク選好の動きが強まったことや米国景気への楽観的な見方からドル買いが優勢となり102円台半ばまで上昇する場面がみられたものの、6月中旬にかけてはイラクを巡る地政学リスクが高まったことや米国金利が再度低下基調に転じたことなどをを受けてその後は101円台後半で上値の重い動きとなった。

ユーロ／円相場は、5月下旬にはECBが追加の金融緩和に前向きな姿勢をみせるなか、ユーロの軟調な展開が継続した。6月入り後は一時140円を回復する場面が見られたものの、6月5日に開かれたECB理事会で追加の金融緩和が決定された後は再びユーロ売り圧力が強まる展開となった。6月下旬にかけては短期的に大きく下落した反動からポジション調整の動きがみられたことや株式相場の堅調推移を背景にじり高の展開となったものの、海外情勢に対する懸念が燦るなかリスク回避の動きを背景とした売り優勢の地合いは続き、上値は限られた。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国の景気回復に対する期待感などを背景にドルの底堅い展開を予想するものの、FRBによる低金利政策が長期化すると見込まれるなかで米国金利が上昇しづらい状況が継続すると思われることや、海外情勢に対する不透明感を背景としたリスク回避姿勢の強まりを受けて円は買い戻されやすいとみられることから、大きく水準を切り上げる動きに繋がることは想定し難く、当面は102円を中心としたレンジ内での推移が継続すると予想する。

ユーロ／円相場は、足許ではECBの追加緩和を背景に急速にユーロ売りが進んだ反動から底堅い動きが継続しているものの、ECBによる追加緩和に対する思惑が依然として根強いことやイラクを巡る地政学リスクが高まるなかで積極的にユーロを買い進む動きは想定し難いと思われることから上値は限定的にとどまると考えられ、買い一巡後については再度軟調な動きに転じると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 100.00円 ~ 103.00円

ユーロ／円相場 136.00円 ~ 140.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】 債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」・「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、お取引の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場離れが大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.24%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保調整基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】 ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約解除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容を説明させていただき、前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額などご注意した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご換金にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はわかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会